



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 2日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL http://www.daicel.co.jp)

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	159,179	7.7	15,022	12.5	14,230	19.3
16年 9月中間期	147,832	8.4	13,357	46.7	11,923	94.9
17年 3月期	306,335		28,552		25,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	7,001	33.4	19.37	-
16年 9月中間期	5,247	392.2	14.51	-
17年 3月期	10,844		29.82	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 169 百万円 16年 9月中間期 148 百万円 17年 3月期 618 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 361,553,398 株 16年 9月中間期 361,754,430 株 17年 3月期 361,650,372 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	453,379	182,981	40.4	505.48
16年 9月中間期	390,318	164,141	42.1	453.94
17年 3月期	413,492	171,224	41.4	473.49

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 361,993,757 株 16年 9月中間期 361,597,552 株 17年 3月期 361,499,606 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	18,661	△ 40,739	18,105	16,915
16年 9月中間期	23,890	△ 11,886	△ 5,662	18,823
17年 3月期	41,683	△ 10,929	△ 26,431	16,639

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	29,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 91銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

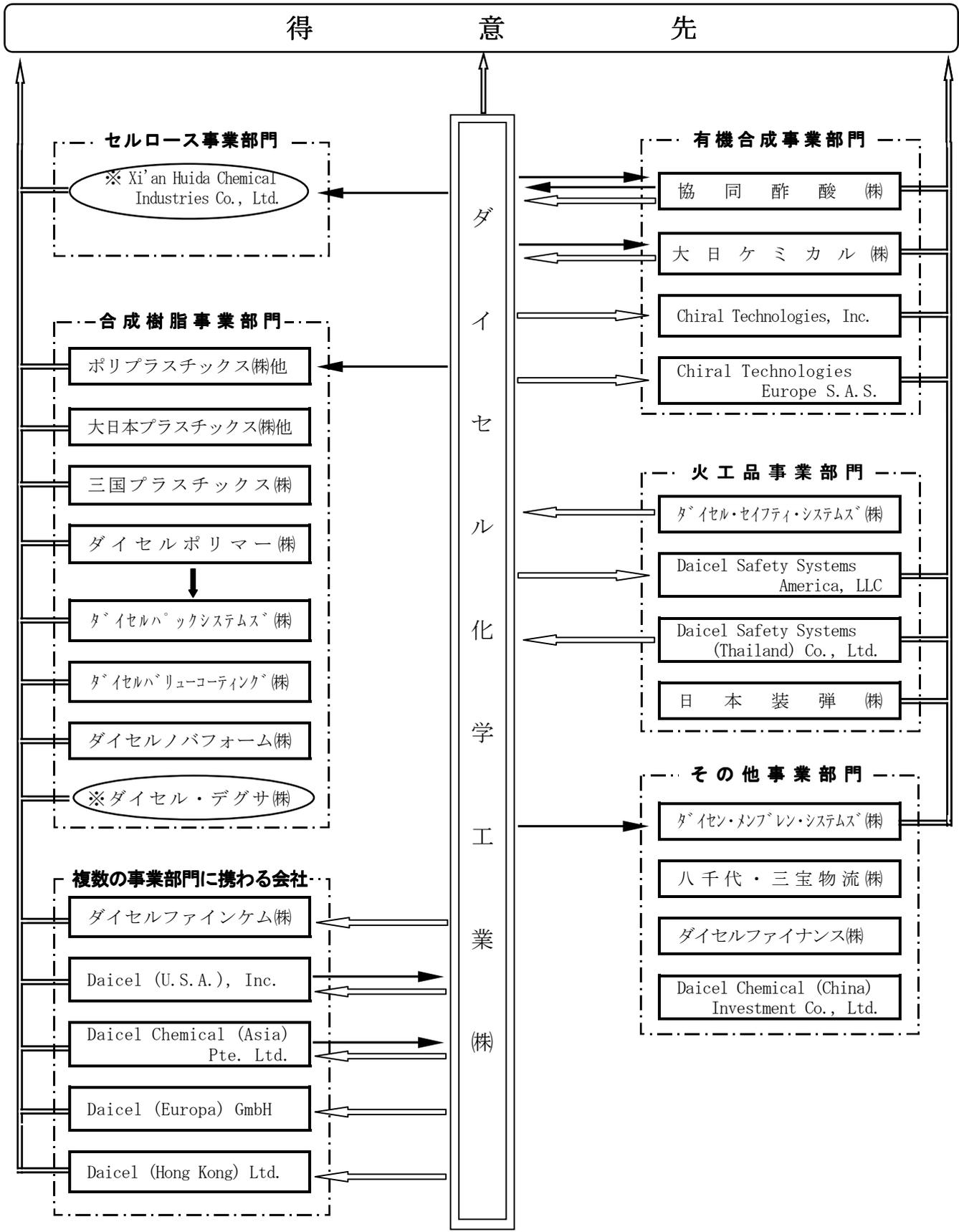
当社グループは、ダイセル化学工業株式会社（当社）及び子会社66社、関連会社14社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社		
		国内	海外	計
セルロース 合計11社	酢酸セルロース たばこフィルター用トウ CMC他	国内	当社、ダイセルファインケム(株) その他 2社	計 4社
		海外	Daicel (Hong Kong) Ltd. Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. その他 5社	計 7社
有機合成 合計20社	酢酸及び酢酸誘導体 カプロラクトン誘導体 エポキシ化合物 各種医薬中間体 光学異性体分離カラム他	国内	当社、協同酢酸(株)、大日ケミカル(株) ダイセルファインケム(株) その他 8社	計 12社
		海外	Daicel (U.S.A.), Inc. Daicel (Europa) GmbH Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. Chiral Technologies, Inc. Chiral Technologies Europe S.A.S. その他 3社	計 8社
合成樹脂 合計45社	ポリアセタール樹脂 PBT樹脂 AS・ABS樹脂 エンプラアロイ樹脂 各種合成樹脂成形加工品他	国内	ポリプラスチック(株) 大日本プラスチック(株) 三国プラスチック(株)、ダイセルポリマー(株) ダイセルパックシステムズ(株) ダイセルバリューコーティング(株) ダイセルノバフォーム(株) ダイセルファインケム(株)、ダイセル・デグサ(株) その他 22社	計 31社
		海外	Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. その他 13社	計 14社
火工品 合計9社	自動車エアバッグ用インフレーター 航空機搭乗員緊急脱出装置 発射薬他	国内	当社、日本装弾(株) ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	計 3社
		海外	Daicel Safety Systems America, LLC Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. その他 4社	計 6社
その他 合計10社	水処理用分離膜モジュール 運輸倉庫業他	国内	当社 ダイセン・メンブレン・システムズ(株) ダイセルファイナンス(株)、八千代・三宝物流(株) その他 5社	計 9社
		海外	Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.	計 1社

(注) 事業部門の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



凡例 □ 連結子会社 ○ 関連会社 ⇄ 製品の流れ → 原材料の流れ ※持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など幅広いステークホルダーにとって魅力のある化学会社となるべく、特徴ある技術に立脚した「モノづくり」を通して、広く社会の成長・発展に貢献してまいります。

当社は「モノづくり」を「新たに意義ある価値を創造していくこと」と定義し、この「モノづくり」を展開する上で、次の3点を特に大切に考えております。

- ① 人と環境に優しい会社をめざします。
- ② 「人」と「技術」の強みを活かします。
- ③ ダイセル化学グループとしての力を結集します。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、各営業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

なお、前期は創立85周年記念配当2円を含む、1株につき年間8円の配当を実施いたしました。当期につきましても、年間8円の1株当たり配当金額を維持・継続することといたしたく存じます。

つきましては、中間配当金に関し、普通配当を1円増配し1株当たり4円とすることを、本日開催の当社取締役会で決議いたしました。また、当期末の株主配当金に関しましても、普通配当を1円増配し1株当たり4円とすることを、平成18年6月下旬開催予定の当社第140回定時株主総会に付議する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法のひとつと認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、直ちに投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと考えております。

今後も、市場の動向や株価水準、費用対効果等を勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

世界規模での大競争が激化し、生き残りをかけた業界再編と淘汰の時代を迎える中、当社は海図なき時代における「経営の羅針盤」として、2009年度を最終年度とする10年間の第2次長期計画を、1999年7月に策定いたしました。

当社は従来から“*Innovation for Tomorrow*”をキャッチフレーズとして掲げてまいりましたが、第2次長期計画では、これを、

- ・ プロダクト・イノベーション（商材の革新）
- ・ プロセス・イノベーション（生産の革新、プロセスの革新）
- ・ マネジメント・イノベーション（経営の仕組みの革新）

の“3つのイノベーション”として具体化し、「モノづくり」を支えるコンセプトとして戦略に落とし込んでおります。

計画実現に向け、当社は、市場対応型の事業展開を推進し、基盤事業を盤石なものとするることにより、独創技術でユーザーひいては社会の問題解決に貢献する価値提案型化学メーカーを目指しております。また、資産効率の向上、キャッシュ・フローの極大化を図るという考え方に基づいて、各施策の結果が見える指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、その向上に努めております。

当社は、現在「達成する中期」「振り返る中期」をキーワードとした2003年度版中期計画を遂行中であります。本中期計画は、2006年度を最終年度とした3年間固定の中期計画で、期間中に以下の目標を超えるべく努力しております。

①売上高3,000億円、営業利益300億円、ROA（総資産経常利益率）6%

②「注力事業（高い成長性が予測されている市場に参入し、展開していく事業。医薬中間体や自動車エアバッグ用インフレーター等）」・「切り口事業（当社の事業と技術の強みを活かせる領域で、成長が見込める市場を開発し、注力事業への切り口としていく事業。有機ファインケミカル製品等）」及び「新規事業」の営業利益への貢献比率30%

上記①の売上高3,000億円及びROA（総資産経常利益率）6%につきましては既に前期において達成いたしました。より高いレベルの達成を目指し、その他の目標につきましても期間中に達成すべく、引き続き以下の施策に取り組んでまいります。

- ①新規事業創出のためのR&D体制を充実し、プロダクト・イノベーション（商材の革新）を推進する。
- ②基盤事業の収益基盤安定と注力事業の拡大のため、海外プロジェクトを着実に遂行する。
- ③徹底した原価削減を達成するために、生産の仕組みのスリム化、モノづくりのための知識を集約し活用する仕組みの構築、運転・工程・設備管理の最適化、エネルギーの最適化を行なう。
- ④グループでの間接業務の標準化と情報システムの一元化を行ない、生産・物流・販売の仕組みの改革を実現する。
- ⑤グループとしての連結経営をさらに強め、事業環境の変化を見据えながら、事業の選択と集中を進めていく。

原燃料価格の著しい高騰や市場における競争の激化など、当社をめぐる状況は本中期計画策定時の前提よりもさらに厳しさを増しておりますが、現時点においては、2006年度の目標達成に向け、計画は着実に進捗しているものと認識しております。

5. 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境にある化学工業界の中で、当面の最重要課題である販売価格の是正を始め、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、製造品質の確保、成長事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の強化、中国市場での事業強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO₂削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社にとってコーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための重要な経営課題として認識しており、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を強化していく必要があると考えております。

各機関の役割分担を明確化することで機動性を確保し、迅速な決定と執行を行える経営体制を実現するとともに、外部からの意見も積極的に取り入れ、企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。当面は同制度の枠内でコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図ってまいります。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任し、その見識に基づいた意見や指摘を受けております。現在は取締役7名中、社外取締役は2名、監査役4名中、社外監査役は2名の体制であります。

③各種委員会の概要

取締役、執行役員等の人事及び報酬につきましては、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社長と社外取締役で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しております。

さらに平成14年4月より、グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を十分に審議し、社長に答申する機関として「経営諮問委員会」を設置しております。

④業務執行・監視の仕組み

業務執行に関しましては、社長が取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するに当たり協議、決定する機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、社長、経営諮問委員会委員、常勤の監査役及び社長が指名する執行役員をもって構成されております。また、業務執行部門の重要な企画案件に関し、経営会議の構成員が審議する機関として「企画会議」を設置しております。

当社は執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っております。さらに、平成14年4月より社内カンパニー制を導入し、生産・販売・研究の一体運営の徹底ならびにコーポレート部門の生産性向上と戦略機能の強化、研究開発体制の再構築などを推し進めております。

監視の仕組みにつきましては、取締役会が業務執行を監督しております。

また、各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤の監査役は経営会議等社内の重要な会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っております。

ダイセル化学グループ全体の経営につきましては、各グループ企業、事業部門毎の課題、問題点を審議する場として従来から「事業戦略会議」を運営しております。加えて、経営陣が、事業カン

パニー長及び主要なグループ企業の社長から現状報告を受け、それぞれの事業の状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や問題解決の施策を迅速に行うため「グループ、カンパニー長会議」も設置しております。

⑤内部統制の仕組み

「④業務執行・監視の仕組み」に記載しておりますように、当社は執行役員制を採用するとともに、社内カンパニー制を組織体制の機軸としております。この体制下、次のような施策を実施しております。

・コンプライアンス体制の充実

当社にとりまして法令の遵守は経営の基本であり、全ての事業活動におきまして、その徹底に努めております。その一環として、「ダイセル化学倫理行動方針」及びその考え方をより具体化した「ダイセル化学行動憲章」を制定するとともに、役員及び従業員に周知徹底しております。

コンプライアンス活動を推進する社内組織としては、当社従業員やグループ企業に対する啓蒙活動や業務執行部門における企業倫理に関する自主監査の支援を行なう「企業倫理室」を設置しております。

また、社内通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設置しております。さらに平成17年5月より、利用促進のために社外ヘルプラインの併用も実施しております。

さらなる遵法精神の向上により、企業の社会的責任を果たしてまいりたい所存であります。

・チェック体制の充実と合理的なプロセスの追求

統合支援システムの導入や業務革新プロジェクトにより、各カンパニーやコーポレート部門における業務の標準化、最適化を進め、内部統制を考慮したシステム確立に努めております。

また、稟議規程をベースに、各業務執行部門の業務内容を反映した部門別の決裁規程を制定しており、各部門固有の決裁案件については、それに基づいて決裁を行っております。また、この部門別の決裁規程については、法令の改正や稟議規程の改定等に合わせ、適時適切な改定に努めております。

・内部監査

業務執行部門の中に内部監査機能として「監査室」を設置しております。

「企業倫理室」がコンプライアンスに関する監査機能を有しております。

「レスポンスブル・ケア室」がレスポンスブル・ケア活動に関する監査機能を有しております。

⑥会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 高木将雄、西田幸男

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補4名 計10名

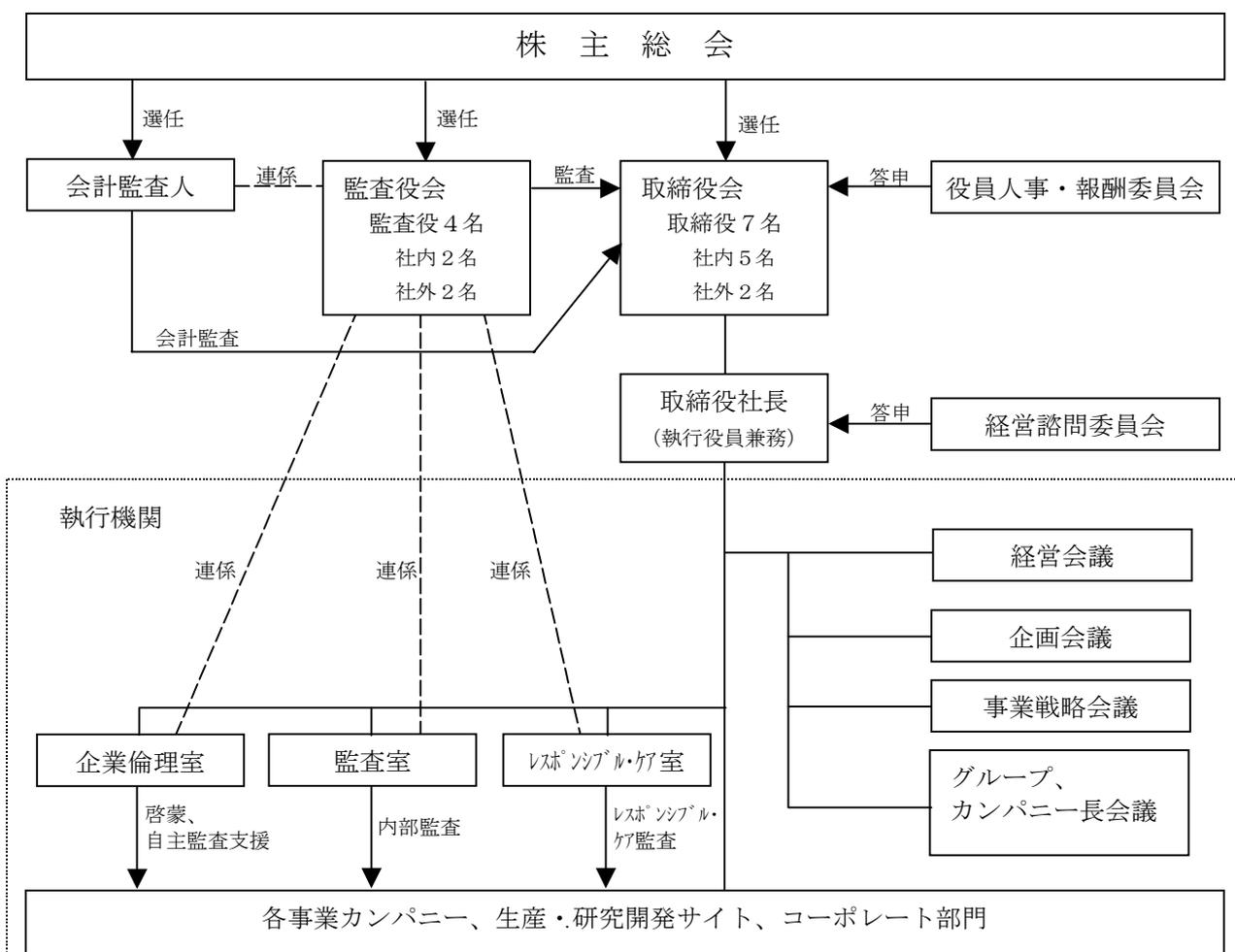
(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の意思決定・監督機能を強化し、業務執行との分離をより明確にするため、平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会終了後の取締役会以降、役付取締役（専務取締役、常務取締役）を選任しておりません。

平成17年2月1日付で監査室の要員を増員し、内部牽制及び統制機能をさらに強化しております。

平成17年2月2日付で「情報開示に係る内部統制強化推進プロジェクト」を発足し、決算短信、有価証券報告書作成に係る関連部門間の役割分担の明確化、詳細なマニュアルの作成など、業務の標準化とチェックの仕組みの確立を図っております。さらに、平成18年に予定されている商法改正（会社法施行）に向けて、内部統制システムの構築に関する検討に着手しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のようになります。



※ 執行役員は、カンパニー長、サイト長、コーポレート部門長等として業務執行にあっております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 環境保全への取組み

当社は、「すべての事業活動において、自主的に環境・安全・健康への配慮を行う」というレスポンスブル・ケア活動に1995年から取り組んでまいりました。2003年度版中期計画においても、「レスポンスブル・ケア活動が企業活動の重要基盤事項である」と位置づけて、全社で強力で推進しております。

当社はこうした取組みの中で、地球温暖化防止に関する中期目標（2010年度のエネルギー原単位を1990年度の90%以下に削減）を達成するための施策として、使用済みタイヤをサーマルリサイクル資源として活用する大竹工場の循環流動層ボイラー建設計画や、姫路製造所網干工場のボイラー燃料をC重油から天然ガスに転換する計画を決定し、物流分野やオフィスにおいても、新たな省エネルギー活動を推進してまいります。また、人の健康などに対する化学物質リスクを評価し、低減するための新たな取り組みが欧州などで始まっていますが、当社では化学産業界と密接な連携を取りながら、化学品に関わる安全確保に一層積極的に取り組んでまいります。環境・安全に貢献する製品や技術の開発につきましても、ダイセルグループ全体の事業活動の中で強力で推進しています。例えば、N-ヒドロキシフタルイミド触媒を用いた空気酸化技術が従来技術に比べて、大幅な省エネルギーになることや環境毒性が低い点に着目し、この技術の工業化展開を積極的に進めております。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

①当中間期の業績全般の概況

当中間期のおが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調にありますものの、原油価格が高騰する一方で最終製品段階でのデフレ脱却には至っておらず、楽観を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、製品の需要は総じて拡大基調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正により収益の改善は進みましたが、原油価格の異常な高騰に起因する原燃料価格の更なる上昇など、今後に懸念材料を残しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、1,591億79百万円と前年同期に比し7.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が150億22百万円と前年同期に比し12.5%の増益となり、経常利益も142億30百万円と前年同期に比し19.3%の増益、中間純利益も70億1百万円と前年同期に比し33.4%の増益となりました。

なお、中間配当につきましては、普通配当を1円増配し、1株につき4円とすることに決定いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
17年9月中間期	159,179	15,022	14,230	7,001
16年9月中間期	147,832	13,357	11,923	5,247
増減	11,347	1,665	2,307	1,754
増減率(%)	7.7	12.5	19.3	33.4

<当中間期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究 開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
17年9月 中間期	42,111	926	43,038	9,429	713	10,143	5,571	107
16年9月 中間期	13,086	341	13,428	9,737	1,048	10,786	5,432	109
増減	29,025	585	29,610	△ 308	△ 335	△ 643	139	
増減率(%)	221.8	171.6	220.5	△ 3.2	△ 32.0	△ 6.0	2.6	

②当中間期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、LCD用フィルム向け需要の増加、たばこフィルター用トウ向けおよび繊維向け需要の堅調な推移などにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内向けの販売数量は減少いたしました。アジア、アフリカ地域における旺盛な需要を背景に海外向けの販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、水産および土木用途の需要不振の影響により、販売数量は減少いたしました。医薬・化粧品用途の新規開発品の拡販や、海外における化粧品用途の需要増などが寄与して、売上高はほぼ横這いとなりました。

当部門の売上高は、268億99百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は、41億73百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、需給の逼迫を背景に販売価格の是正を行ったことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、事業の選択と集中を進める中で一部不採算品の販売停止や、酢酸の需給逼迫による酢酸誘導体製品の生産調整などにより、販売数量は減少いたしました。全般的には堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れておりますが、一部不採算品の販売を停止し、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の需要減少や出荷時期ずれなどにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

光学異性体分離カラムは、海外向けを中心にカラムおよび充填剤の販売が好調で、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、404億94百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は、43億21百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、デジタル家電分野における生産調整や中国市場の需要回復の遅れになどにより販売数量は減少いたしました。原料高に伴う販売価格の是正が寄与して売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂の販売数量は減少いたしました。高機能エンプラアロイ樹脂の販売が国内外で堅調に推移し、原料高に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、新規顧客開拓の進捗および販売価格の是正により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、販売数量は減少いたしました。高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力したことにより、売上高は微増となりました。

包装フィルムは、主力製品であるバリアフィルムの拡販を着実に進めたことにより、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、原料高に伴う販売価格是正や高耐圧ポリエチレン管をはじめとする土木資材の販売増などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、689億75百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、65億48百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系の小型・軽量ハイブリッドインフレーターの採用が拡大していること、運転席・助手席用の新型デュアル（2段出力）インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬は増加いたしましたが、航空機搭乗員緊急脱出装置およびミサイル構成部品の製品納入時期が後ずれしたことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、190億59百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は、32億46万円（前年同期比0.8%増）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けは堅調に推移し、環境リサイクル用途など新製品の市場開拓は着実に進んでおりますが、浄水場向け製品の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当期より半導体レジスト材料を売上計上したことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、37億51百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は、3億77百万円（前年同期比149.7%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、調整期を脱し持続的な拡大が期待されますものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、米国および中国の景気の先行き不透明感、混迷の度を深める国際情勢など、引き続き予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

今回発表予想を達成した場合、当社の連結決算における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高となります。特に営業利益につきましては、8期連続の増益となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	330,000	31,500	29,000	13,000
17年3月期	306,335	28,552	25,151	10,844
増減	23,665	2,948	3,849	2,156
増減率(%)	7.7	10.3	15.3	19.9

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
18年3月期	54,400	82,100	140,700	44,400	8,400
17年3月期	50,132	79,086	133,390	36,605	7,121
増減	4,268	3,014	7,310	7,795	1,279
増減率(%)	8.5	3.8	5.5	21.3	18.0

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
18年3月期	9,700	8,200	13,300	6,800	1,300	△ 7,800
17年3月期	9,664	6,858	13,009	6,542	480	△ 8,002
増減	36	1,342	291	258	820	202
増減率(%)	0.4	19.6	2.2	3.9	170.8	2.5

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
18年3月期	62,000	1,500	63,500	20,700	1,300	22,000	11,500	106
17年3月期	24,821	856	25,678	20,292	1,923	22,216	11,218	108
増減	37,179	644	37,822	408	△ 623	△ 216	282	
増減率(%)	149.8	75.2	147.3	2.0	△ 32.4	△ 1.0	2.5	

Ⅱ．財政状態

1．資産、負債及び資本の状況

総資産は、新規設備投資による建設仮勘定の増加などにより、前期末に比し 398 億 87 百万円増加し、4,533 億 79 百万円となりました。

負債は、短期借入金や長期借入金の増加などにより、前期末に比し 270 億 49 百万円増加し、2,407 億 3 百万円となりました。有利子負債は、前期末に比し 220 億 62 百万円増加して 1,181 億 18 百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は 26.1%となりました。

また、株主資本は、前期末に比し 117 億 57 百万円増加し、1,829 億 81 百万円となりました。株主資本比率は 40.4%となりました。

2．当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による資金の増加は、186 億 61 百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。前年同期との差の要因は、主として法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の減少は、407 億 39 百万円（前年同期比 242.7%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として当社大阪製造所堺工場のたばこフィルター用トウ事業の当社大竹工場への移転計画に伴う新規設備取得等、有形固定資産の取得に伴う支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の増加は、181 億 5 百万円（前年同期は 56 億 62 百万円の減少）となりました。前年同期との差の要因は、主として長期借入金及び短期借入金の増加であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比し 2 億 76 百万円増加し、169 億 15 百万円となりました。

3. 通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

当期は、当社大阪製造所堺工場のたばこフィルター用トウ事業の当社大竹工場への移転計画に伴う設備代の支払等により、設備投資による支出額が内部留保額を超えることが予想されますが、極力手許資金、運転資金の圧縮に努め、借入金の増加を最小限に抑えていく予定であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	42.1	40.4	42.1	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	50.5	58.7	45.1	51.6
債務償還年数 (年)	3.6	2.4	3.2	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	21.9	20.3	12.6	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は年々高まっており(平成17年3月期30.8%)、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

②海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、グループ業績および今後の事業計画に影響を与える可能性があります。

③主要原料(メタノール) 価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入し

ております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④その他原燃料価格の変動に係るリスク

原燃料コストの高騰が長期にわたって継続しており、より安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウン、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっておりますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、グループ業績に幅広いマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保に努めております。また、万一に備え、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みを越えて販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格引下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑨市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

*本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(149,724)	(162,344)	(160,540)	(1,804)
現金及び預金	17,863	16,919	15,434	1,485
受取手形及び売掛金	71,632	75,206	77,718	△ 2,512
有 価 証 券	1,023	225	1,231	△ 1,006
た な 卸 資 産	48,730	56,200	51,714	4,486
収用に係る未収入金	-	2,362	3,150	△ 788
そ の 他	10,642	11,608	11,485	123
貸 倒 引 当 金	△ 168	△ 178	△ 194	16
II 固 定 資 産	(240,593)	(291,035)	(252,952)	(38,083)
1. 有形固定資産	(169,258)	(195,320)	(165,018)	(30,302)
建物及び構築物	51,914	51,358	50,083	1,275
機械装置及び運搬具	72,195	71,202	68,220	2,982
土 地	28,233	29,160	27,142	2,018
建設仮勘定	12,937	39,531	15,632	23,899
そ の 他	3,976	4,068	3,939	129
2. 無形固定資産	7,930	7,812	7,480	332
3. 投資その他の資産	(63,404)	(87,901)	(80,453)	(7,448)
投資有価証券	54,554	68,373	62,370	6,003
収用に係る未収入金	-	6,192	8,555	△ 2,363
そ の 他	9,358	13,961	10,072	3,889
貸 倒 引 当 金	△ 509	△ 626	△ 545	△ 81
資 産 合 計	390,318	453,379	413,492	39,887

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(111,835)	(120,287)	(102,778)	(17,509)
支払手形及び買掛金	46,775	53,218	50,195	3,023
1年以内に償還する社債	10,000	-	-	-
短 期 借 入 金	19,847	28,681	17,441	11,240
1年内に返済する長期借入金	11,746	11,808	10,008	1,800
未 払 法 人 税 等	3,289	4,445	5,480	△ 1,035
そ の 他	20,177	22,132	19,653	2,479
II 固 定 負 債	(86,082)	(120,415)	(110,875)	(9,540)
社 債	40,000	40,000	40,000	-
長 期 借 入 金	33,706	37,627	28,607	9,020
退 職 給 付 引 当 金	5,991	6,394	6,579	△ 185
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	-	22,580	26,387	△ 3,807
そ の 他	6,384	13,812	9,301	4,511
負 債 合 計	197,917	240,703	213,654	27,049
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	28,258	29,695	28,613	1,082
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	36,275	36,275	36,275	-
II 資 本 剰 余 金	31,377	31,571	31,378	193
III 利 益 剰 余 金	83,156	92,711	87,668	5,043
IV その他有価証券評価差額金	17,138	25,539	20,155	5,384
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,802	△ 2,063	△ 3,195	1,132
VI 自 己 株 式	△ 1,003	△ 1,053	△ 1,058	5
資 本 合 計	164,141	182,981	171,224	11,757
負債、少数株主持分及び資本合計	390,318	453,379	413,492	39,887

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減(△) (対前年中間期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		147,832	100.0	159,179	100.0	306,335	100.0	11,347	7.7
II 売 上 原 価		108,833	73.6	118,487	74.4	225,324	73.6	9,654	8.9
売 上 総 利 益		38,998	26.4	40,692	25.6	81,010	26.4	1,694	4.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,641	17.4	25,669	16.2	52,457	17.1	28	0.1
営 業 利 益		13,357	9.0	15,022	9.4	28,552	9.3	1,665	12.5
IV 営 業 外 収 益		1,327	0.9	1,240	0.8	2,385	0.8	△ 87	△ 6.6
受 取 利 息		83		125		199		42	
受 取 配 当 金		264		294		439		30	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		312		66		421		△ 246	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		148		169		618		21	
為 替 差 益		140		268		-		128	
そ の 他		378		315		706		△ 63	
V 営 業 外 費 用		2,760	1.8	2,032	1.3	5,786	1.9	△ 728	△ 26.4
支 払 利 息		1,065		915		2,096		△ 150	
事 務 所 移 転 費 用		694		-		694		△ 694	
そ の 他		999		1,117		2,995		118	
経 常 利 益		11,923	8.1	14,230	8.9	25,151	8.2	2,307	19.3
VI 特 別 利 益		40	0.0	4,386	2.8	26,722	8.7	4,346	-
固 定 資 産 処 分 益		-		171		26,682		171	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		250		-		250	
補 助 金 収 入		40		157		40		117	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		-		3,807	
VII 特 別 損 失		698	0.5	4,406	2.8	29,494	9.6	3,708	531.2
固 定 資 産 除 却 損		658		422		2,006		△ 236	
固 定 資 産 評 価 損		-		-		1,059		-	
減 損 損 失		-		19		-		19	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		3,964		40		3,924	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		-		-		26,387		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		11,265	7.6	14,210	8.9	22,379	7.3	2,945	26.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,987	2.0	4,339	2.7	6,880	2.2	1,352	45.3
法 人 税 等 調 整 額		1,169	0.8	1,077	0.7	1,093	0.4	△ 92	
少 数 株 主 利 益		1,860	1.3	1,791	1.1	3,560	1.2	△ 69	△ 3.7
中 間 (当 期) 純 利 益		5,247	3.5	7,001	4.4	10,844	3.5	1,754	33.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年中間期	当中間期	前 期	増 減(△) (対前年中間期)
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高	31,377	31,378	31,377	1
II	資本剰余金増加高	0	192	1	192
	自己株式処分差益	0	192	1	192
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	31,377	31,571	31,378	194
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高	79,202	87,668	79,202	8,466
II	利益剰余金増加高	5,247	7,001	10,844	1,754
	中間(当期)純利益	5,247	7,001	10,844	1,754
III	利益剰余金減少高	1,293	1,958	2,378	665
	配当金	1,084	1,807	2,169	723
	役員賞与	13	54	13	41
	連結子会社増加による 減少高	195	96	195	△ 99
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	83,156	92,711	87,668	9,555

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別		
	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,265	14,210	22,379
減価償却費	10,925	10,270	22,490
受取利息及び受取配当金	△ 347	△ 419	△ 638
支払利息	1,065	915	2,096
持分法による投資利益	△ 148	△ 169	△ 618
固定資産除売却損益	658	250	△ 24,675
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	26,387
売上債権の増減額(増加:△)	△ 315	3,120	△ 6,636
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,505	△ 4,012	△ 6,687
仕入債務の増減額(減少:△)	5,056	2,460	8,711
その他の	△ 858	△ 2,052	985
小 計	23,796	24,574	43,794
利息及び配当金の受取額	1,101	422	1,503
利息の支払額	△ 1,088	△ 917	△ 2,129
訴訟関連損失の支出	△ 61	-	△ 91
法人税等の支払額	△ 1,697	△ 5,417	△ 3,233
法人税等の還付額	1,839	-	1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,890	18,661	41,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,147	△ 38,413	△ 24,520
有形固定資産の売却による収入	30	173	352
無形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 926	△ 856
投資有価証券の取得による支出	△ 484	△ 322	△ 3,290
投資有価証券の売却等による収入	167	1,309	600
貸付けによる支出	△ 432	△ 844	△ 973
貸付金の回収による収入	243	217	520
収用に係る補償金入金による収入	-	3,150	16,987
収用仮受金の収入	-	275	1,862
長期前払費用の支出	△ 613	△ 3,987	△ 645
その他の	690	△ 1,370	△ 965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,886	△ 40,739	△ 10,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 3,400	10,971	△ 5,658
長期借入による収入	4,450	16,712	7,394
長期借入金の返済による支出	△ 4,897	△ 6,611	△ 14,187
社債の償還による支出	-	-	△ 10,000
少数株主からの払込による収入	269	-	592
自己株式の取得による支出	△ 25	△ 38	△ 83
自己株式の売却による収入	1	369	4
配当金の支払額	△ 1,084	△ 1,807	△ 2,169
少数株主への配当金の支払額	△ 974	△ 1,490	△ 2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,662	18,105	△ 26,431
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	76	673	△ 88
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	6,417	△ 3,299	4,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,237	16,639	12,237
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	168	3,575	168
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,823	16,915	16,639

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 51社

(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱

なお、Polyplastics (Shanghai) Ltd. 及びDaicel Safety Technologies(Thailand)Co.,Ltd. の2社については新たに設立したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 及びDaicel Safety Technologies America, Inc. の3社については重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることにしました。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 新井産業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…………… 11社

主要な会社名 新井産業㈱

(2) 持分法適用の関連会社数…………… 6社

主要な会社名 ダイセル・デグサ㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（日本ブラウダー㈱他）及び関連会社（豊科フィルム㈱他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が6月30日の会社…………… 28社

ポリプラスチック㈱、ポリプラサービス㈱、ウィンテックポリマー㈱、ピーティーエム・ホールディングス㈱、Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. 他23社

以上の会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…… 主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…………… 時価法

③たな卸資産…………… 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

機械装置及び運搬具 4年～15年

②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

（会計方針の変更）

一部連結子会社における振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理によっておりましたが、当中間連結会計期間よりヘッジ会計を適用せず、原則的処理方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	445,046百万円	443,109百万円	435,694百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
土 地	40百万円	197百万円	40百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建物及び構築物	34,214百万円	33,464百万円	33,329百万円
機械装置及び運搬具	42,079百万円	42,981百万円	39,775百万円
土 地	8,417百万円	8,359百万円	7,489百万円
そ の 他	1,657百万円	1,692百万円	1,526百万円
帳簿価額計	<u>86,369百万円</u>	<u>86,498百万円</u>	<u>82,120百万円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	-百万円	295百万円	-百万円
長期借入金	7,310百万円	4,608百万円	4,138百万円
(1年内返済分を含む)			
4. 固定負債の「その他」に含まれている連結調整勘定	199百万円	66百万円	133百万円
5. 偶発債務			
(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務			
広畑ターミナル(株)	399百万円	824百万円	882百万円
Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co.,Ltd.	-百万円	160百万円	160百万円
Plastx World Ltd.	98百万円	-百万円	81百万円
従業員	2,991百万円	2,641百万円	2,823百万円
計	<u>3,488百万円</u>	<u>3,626百万円</u>	<u>3,946百万円</u>
(2) 譲渡済債権遡及義務	-百万円	322百万円	-百万円
6. 当社及び連結子会社(ダイセルファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメント総額	13,000百万円	29,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	-百万円	18,000百万円	5,000百万円
借入未実行残高	13,000百万円	11,000百万円	28,000百万円

7. 収用に関する件

平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。

当中間期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前年中間期	当中間期	前期
販売諸掛	7,012百万円	7,078百万円	14,419百万円
従業員給与手当	5,589百万円	5,753百万円	11,409百万円
退職給付費用	559百万円	376百万円	1,117百万円
技術研究費	5,533百万円	5,368百万円	11,474百万円

2. 当中間期の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却によるものであります。

3. 当中間期の特別損失中の「減損損失」は、厚生施設建設予定の遊休土地に係るもの15百万円及び利用の見込みがなくなった鉱業権に係るもの4百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	17,863百万円	16,919百万円	15,434百万円
有価証券勘定	1,023百万円	225百万円	1,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 63百万円	△ 4百万円	△ 27百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	-百万円	△ 225百万円	-百万円
現金及び現金同等物	18,823百万円	16,915百万円	16,639百万円

(1株当たり情報)

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	453円94銭	505円48銭	473円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円51銭	19円37銭	29円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間(当期)純利益	5,247百万円	7,001百万円	10,844百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	59百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-百万円	-百万円	59百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,247百万円	7,001百万円	10,785百万円
普通株式の期中平均株式数	361,754千株	361,553千株	361,650千株

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	セルローズ 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,616	37,758	64,909	17,224	3,324	147,832	—	147,832
(2) セグメント間 の内部売上高	892	4,895	25	—	5,050	10,863	(10,863)	—
計	25,508	42,653	64,934	17,224	8,374	158,696	(10,863)	147,832
営 業 費 用	20,744	40,053	58,472	14,005	8,222	141,497	(7,022)	134,475
営 業 利 益	4,764	2,600	6,462	3,219	151	17,198	(3,841)	13,357

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	セルローズ 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,899	40,494	68,975	19,059	3,751	159,179	—	159,179
(2) セグメント間 の内部売上高	1,106	5,423	22	—	4,951	11,503	(11,503)	—
計	28,005	45,917	68,998	19,059	8,702	170,682	(11,503)	159,179
営 業 費 用	23,831	41,595	62,449	15,813	8,325	152,016	(7,859)	144,156
営 業 利 益	4,173	4,321	6,548	3,246	377	18,666	(3,644)	15,022

前 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	セルローズ 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,132	79,086	133,390	36,605	7,121	306,335	—	306,335
(2) セグメント間 の内部売上高	1,942	11,082	49	—	10,081	23,155	(23,155)	—
計	52,074	90,169	133,439	36,605	17,202	329,490	(23,155)	306,335
営 業 費 用	42,409	83,310	120,429	30,062	16,722	292,934	(15,152)	277,782
営 業 利 益	9,664	6,858	13,009	6,542	480	36,555	(8,002)	28,552

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレータ、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,841	3,644	8,002	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用

(2)所在地別セグメント情報

前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,674	23,243	5,914	147,832	—	147,832
(2) セグメント間の内部売上高	18,550	2,467	146	21,164	(21,164)	—
計	137,224	25,711	6,060	168,997	(21,164)	147,832
営業費用	123,023	23,261	5,513	151,798	(17,323)	134,475
営業利益	14,201	2,449	547	17,198	(3,841)	13,357

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,921	25,433	7,825	159,179	—	159,179
(2) セグメント間の内部売上高	19,807	3,708	208	23,725	(23,725)	—
計	145,729	29,141	8,033	182,904	(23,725)	159,179
営業費用	130,727	25,998	7,512	164,237	(20,080)	144,156
営業利益	15,002	3,143	521	18,666	(3,644)	15,022

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,896	48,753	12,684	306,335	—	306,335
(2) セグメント間の内部売上高	39,185	6,081	314	45,581	(45,581)	—
計	284,082	54,835	12,998	351,916	(45,581)	306,335
営 業 費 用	254,158	49,446	11,754	315,360	(37,578)	277,782
営 業 利 益	29,923	5,388	1,243	36,555	(8,002)	28,552

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 香港、シンガポール、中国、台湾、タイ、マレーシア
 (2) その他 北米、ヨーロッパ
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

(3)海外売上高

前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
I. 海 外 売 上 高	33,990	11,035	45,026
II. 連 結 売 上 高			147,832
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	7.5	30.5

当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
I. 海 外 売 上 高	36,298	14,602	50,900
II. 連 結 売 上 高			159,179
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.8	9.2	32.0

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
I. 海 外 売 上 高	70,249	24,036	94,286
II. 連 結 売 上 高			306,335
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	7.9	30.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国、香港、タイ、台湾、韓国
 (2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 有価証券関係

前年中間期（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	16,642	45,925	29,282
(2)社債	900	863	△ 36
(3)その他	1,326	1,382	56
合計	18,868	48,171	29,302

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,828百万円
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）	1,023百万円
非公募債券	455百万円

当中間期（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	16,717	59,840	43,123
(2)社債	500	497	△ 2
(3)その他	1,508	1,907	398
合計	18,725	62,246	43,520

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,819百万円
非公募債券	431百万円

前期（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	16,996	51,340	34,344
(2)社債	800	782	△ 17
(3)その他	1,411	1,517	105
合計	19,207	53,640	34,432

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,820百万円
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）	1,231百万円
非公募債券	443百万円

④ デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	セルロース事業	21,981	22,799
有機合成事業	27,532	29,518	57,302
合成樹脂事業	58,808	62,812	123,194
火工品事業	15,968	18,558	34,450
その他事業	1,053	1,507	2,415
合計	125,345	135,196	264,499

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連事業部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
火工品事業	927	4,964	1,801	6,566	6,200	6,716

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	セルロース事業	24,616	26,899
有機合成事業	37,758	40,494	79,086
合成樹脂事業	64,909	68,975	133,390
火工品事業	17,224	19,059	36,605
その他事業	3,324	3,751	7,121
合計	147,832	159,179	306,335

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 2日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史 TEL (03) 6711 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	87,194	9.2	6,484	41.8	8,308	52.1
16年 9月中間期	79,882	1.0	4,572	7.7	5,462	33.8
17年 3月期	167,678		11,028		12,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	6,015	101.2	16.62
16年 9月中間期	2,989	540.0	8.25
17年 3月期	6,882		18.91

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 362,028,895 株 16年 9月中間期 362,177,716 株 17年 3月期 362,138,337 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4.00	—
16年 9月中間期	3.00	—
17年 3月期	—	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	308,194	152,635	49.5	421.65
16年 9月中間期	263,899	137,865	52.2	380.69
17年 3月期	282,642	143,315	50.7	395.75

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 361,993,757 株 16年 9月中間期 362,150,552 株 17年 3月期 362,052,606 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 2,948,925 株 16年 9月中間期 2,792,130 株 17年 3月期 2,890,076 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	183,000	16,500	10,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 62銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(86,917)	(85,405)	(94,915)	(△ 9,510)
現金及び預金	797	635	838	△ 203
受取手形	875	792	906	△ 114
売掛金	39,823	42,669	42,634	35
たな卸資産	20,397	22,094	21,160	934
収用に係る未収入金	-	2,362	3,150	△ 788
その他	25,062	16,903	26,278	△ 9,375
貸倒引当金	△ 39	△ 52	△ 53	1
II 固 定 資 産	(176,981)	(222,788)	(187,727)	(35,061)
1. 有形固定資産	(109,810)	(127,351)	(103,456)	(23,895)
建物	25,702	23,918	24,265	△ 347
構築物	13,674	13,296	13,035	261
機械装置	41,224	41,546	37,877	3,669
土地	22,551	22,828	21,173	1,655
建設仮勘定	4,401	23,445	4,953	18,492
その他	2,255	2,315	2,152	163
2. 無形固定資産	5,243	4,811	5,034	△ 223
3. 投資その他の資産	(61,927)	(90,625)	(79,235)	(11,390)
投資有価証券	40,208	53,711	45,083	8,628
関係会社株式	15,169	18,536	17,478	1,058
収用に係る未収入金	-	6,192	8,555	△ 2,363
その他	6,749	12,568	8,335	4,233
貸倒引当金	△ 199	△ 383	△ 217	△ 166
資 産 合 計	263,899	308,194	282,642	25,552

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	前年中間期 (平成16年9月30日)	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減(△) (対平成17年3月31日)
(負債の部)				
I 流動負債	(66,285)	(60,787)	(53,508)	(7,279)
買掛金	36,182	39,125	37,448	1,677
1年内に償還する社債	10,000	-	-	-
短期借入金	3,690	1,231	523	708
1年内に返済する長期借入金	5,462	5,387	3,755	1,632
未払法人税等	140	1,547	1,069	478
その他	10,810	13,494	10,712	2,782
II 固定負債	(59,747)	(94,771)	(85,818)	(8,953)
社債	40,000	40,000	40,000	-
長期借入金	10,427	16,553	7,118	9,435
退職給付引当金	2,887	2,707	3,280	△ 573
圧縮記帳特別勘定	-	22,580	26,387	△ 3,807
その他	6,432	12,930	9,032	3,898
負債合計	126,033	155,559	139,327	16,232
(資本の部)				
I 資本金	36,275	36,275	36,275	-
II 資本剰余金	(31,377)	(31,379)	(31,378)	(1)
資本準備金	31,376	31,376	31,376	-
その他資本剰余金	1	3	2	1
III 利益剰余金	(57,269)	(64,248)	(60,076)	(4,172)
利益準備金	5,242	5,242	5,242	-
任意積立金	45,025	45,109	45,025	84
中間(当期)未処分利益	7,001	13,896	9,808	4,088
IV その他有価証券評価差額金	13,903	21,784	16,600	5,184
V 自己株式	△ 960	△ 1,053	△ 1,015	△ 38
資本合計	137,865	152,635	143,315	9,320
負債資本合計	263,899	308,194	282,642	25,552

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減(△) (対前年中間期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%		%
I 売 上 高		79,882	100.0	87,194	100.0	167,678	100.0	7,312	9.2
II 売 上 原 価		63,233	79.2	68,874	79.0	132,021	78.7	5,641	8.9
売 上 総 利 益		16,648	20.8	18,319	21.0	35,656	21.3	1,671	10.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,076	15.1	11,835	13.6	24,628	14.7	△ 241	△ 2.0
営 業 利 益		4,572	5.7	6,484	7.4	11,028	6.6	1,912	41.8
IV 営 業 外 収 益		2,805	3.5	3,003	3.4	5,258	3.1	198	7.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,094		2,373		4,029		279	
そ の 他		711		629		1,229		△ 82	
V 営 業 外 費 用		1,915	2.4	1,179	1.3	3,681	2.2	△ 736	△ 38.4
支 払 利 息		705		539		1,335		△ 166	
そ の 他		1,210		640		2,345		△ 570	
経 常 利 益		5,462	6.8	8,308	9.5	12,605	7.5	2,846	52.1
VI 特 別 利 益		40	0.1	4,252	4.9	26,722	15.9	4,212	-
固 定 資 産 処 分 益		-		62		26,682		62	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		223		-		223	
子 会 社 出 資 金 売 却 益		-		3		-		3	
補 助 金 収 入		40		157		40		117	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		-		3,807	
VII 特 別 損 失		1,617	2.0	4,256	4.9	30,569	18.2	2,639	163.2
固 定 資 産 除 却 損		509		287		1,542		△ 222	
固 定 資 産 評 価 損		-		-		1,348		-	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		3,964		40		3,924	
減 損 損 失		-		4		-		4	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		-		-		26,387		-	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損		1,067		-		1,251		△ 1,067	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		3,885	4.9	8,304	9.5	8,758	5.2	4,419	113.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18	0.0	1,767	2.0	1,530	0.9	1,749	-
法 人 税 等 調 整 額		878	1.2	522	0.6	346	0.2	△ 356	
中 間 (当 期) 純 利 益		2,989	3.7	6,015	6.9	6,882	4.1	3,026	101.2
前 期 繰 越 利 益		4,012		7,880		4,012		3,868	
中 間 配 当 額		-		-		1,086		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		7,001		13,896		9,808		6,895	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ～ 50年

構築物 3年 ～ 75年

機械装置 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ

ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は4百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 一 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	307,075百万円	299,490百万円	295,550百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
土 地	40百万円	197百万円	40百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建 物	20,426百万円	19,866百万円	20,097百万円
構 築 物	12,971百万円	12,823百万円	12,544百万円
機 械 装 置	39,342百万円	40,691百万円	37,247百万円
土 地	7,539百万円	7,480百万円	7,480百万円
そ の 他	1,735百万円	1,775百万円	1,609百万円
帳 簿 価 額 計	<u>82,015百万円</u>	<u>82,638百万円</u>	<u>78,980百万円</u>
上記に対応する債務			
長 期 借 入 金	5,760百万円	3,371百万円	2,783百万円
(1年内返済分を含む)			
4. 偶発債務			
関係会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務	26,023百万円	34,192百万円	24,101百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前期
貸出コミットメント総額	10,000百万円	16,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-百万円	8,000百万円	-百万円
借入未実行残高	10,000百万円	8,000百万円	20,000百万円

6. 収用に関する件

平成17年3月期において、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路株）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

当中間期において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

	前年中間期	当中間期	前期
有形固定資産	6,265百万円	5,860百万円	12,993百万円
無形固定資産	743百万円	495百万円	1,341百万円
計	7,008百万円	6,356百万円	14,335百万円

2. 当中間期の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却によるものであります。
3. 当中間期の特別損失中の「減損損失」は、利用の見込みがなくなった鉱業権に係るものであります。

① リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前年中間期（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間期（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。